

毎月勤労統計調査について 《改革案》

毎月勤労統計調査の改革案

1 カネ

<平成21年度>

11.1億円

<平成22年度>

10.3億円

<平成23年度>

オンライン報告
促進等により
10.2億円

○ 目標設定

- ① オンライン利用を平成25年度までに30%を目指す。

オンライン利用による削減等

▲0.1億円

○ オンライン利用環境の整備

- ① 30人以上規模事業所に対し、調査票配布時の文書発出、都道府県における説明会での利用勧奨、大規模事業所（500人以上規模）への本省からの利用勧奨
- ② 5～29人規模事業所に対し、抽出替え時の分かりやすいパンフレットの配布、6か月後の要因分析とそれを踏まえた利用勧奨

改革の効果

仕分け前

事務コストの
一層の縮減



仕分け後

平成25年度までに
オンライン利用率を
30%を目指し、さら
に0.3億円削減

平成21年度実績21.9%

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(毎月勤労統計調査)

主な指摘事項	改革案の内容
<p>1. オンライン化を計画的に進めるべき。</p> <p>2. オンライン化の目標値を定めるべき。</p>	<p>1. コスト削減</p> <p>＜仕分け前＞</p> <p>オンライン報告促進等による一層の縮減</p> <p>⇒</p> <p>＜仕分け後の改革案＞</p> <p>平成25年度までにオンライン利用率を30%を目指し、さらに0.3億円削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査票配布時のオンライン利用の広報徹底。 ○ 事業主団体等への協力依頼。 ○ 市販給与管理ソフトに毎月勤労統計調査の調査票への記入機能を追加するよう、業者に協力要請する。
<p>3. 統計調査員により回収する場合とパソコンを貸与する場合と、費用対効果を調査すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回収における1事業所当たりの統計調査員稼働コスト・・・年間2.7万円程度 ・ 1事業所にパソコンを貸与するコスト(OS等の基本ソフトのみ)・・・年間7～10万円程度
<p>4. 商工会議所、農漁協等と協力すべき。</p>	<p>今年度中に、商工会議所への協力依頼を実施する。(農林水産業は調査対象外のため)</p>

毎月勤労統計調査の概要

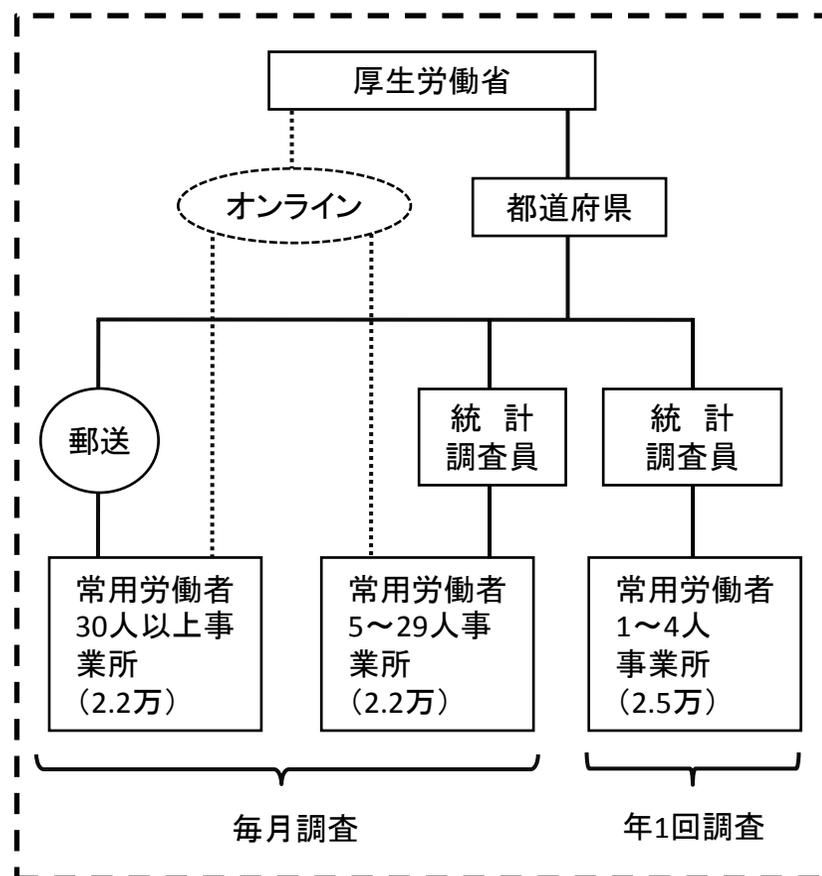
《基礎データ》

	全国調査	地方調査	特別調査
目的	我が国の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を毎月把握	都道府県別の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を毎月把握	小規模事業所の状況を年1回把握し、全国調査、地方調査を補完
対象	常用労働者5人以上の事業所 3.3万(※183.2万)	常用労働者5人以上の事業所 全国+1.1万(※同左)	常用労働者1～4人の事業所 2.5万(※219.5万)
内容	事業所内の労働者数、1か月間の賃金総額、延労働時間数等を調査し、1人1月当たりの賃金、労働時間等を公表 調査方法:常用労働者30人以上事業所は郵送又はオンライン、常用労働者5～29人事業所は調査員又はオンライン	労働者ごと賃金、労働時間等を調査し、1人1月当たりの賃金等を公表 調査方法:調査員	

※は、平成18年事業所・企業統計調査における全事業所数。

《組織体制》

厚生労働省	大臣官房統計情報部雇用統計課	毎勤担当 14人
都道府県	統計主管課	統計調査員 5,061人



《予算》

	22年度	21年度	20年度
全体	10.3億円	11.1億円	11.1億円
厚生労働省本省	1.1億円	1.9億円	1.7億円
都道府県(委託)	9.2億円	9.2億円	9.3億円

改革案参考資料

1 毎月勤労統計調査におけるオンライン利用率（平成21年度実績）

30人以上規模事業所	: 27.3%
5～29人規模事業所	: 16.0%
計	: 21.9%



2 目標とするオンライン利用率

	平成23年度	平成25年度
30人以上規模事業所	28.9%	35.0%
5～29人規模事業所	20.3%	26.0%
計	24.6%	30.0%

（平成23年度は30人以上規模事業所で抽出替えがあるが、これによる低下を抑える。前回抽出替えの際には7%ポイント低下。）

（平成24年度以降は、最近の年間2%ポイント増加を1.5倍の3%ポイント増加に加速。）

（参考）

○ 商業動態統計調査（経済産業省）

- ・ オンライン利用率 20%程度（平成20、21年度）
- ・ 調査対象選定方法：ランダムに選定する方法（調査期間は、原則1年間）

○ オンライン利用促進方策

1 30人以上規模事業所

平成23年度の抽出替え時の低下を防ぐ。(前回の抽出替え時、7%ポイント低下)

- ① 事前の利用勧奨(調査票配布時の文書発出、説明会での利用勧奨)
- ② 大規模企業本社への協力要請

2 5~29人規模事業所

「インターネットで提出できることを知らなかった」という事態発生防止。

- ① 6か月ごとの抽出替え時最初の調査票配布時の利用勧奨(分かりやすいパンフレットの配布)
- ② 抽出替え後6か月時点での利用状況・要因分析を踏まえ、訪問時に利用勧奨

3 共通

- ① 分かりやすいマニュアル整備
- ② 給与管理ソフトへの機能追加の要請

(%)

オンライン利用	現在オンラインを利用していない							
	計	PCがない ・ PCはあるがインターネットに接続していない	調査票提出にPCを利用したくない(セキュリティ上の問題を含む)	操作に不慣れである ・ 電子調査票を作成できそうにない	インターネットで提出できることを知らなかった	現行の提出方法(統計調査員・紙)がよい	そもそも回答したくない	その他
16.0	84.0	8.8	12.9	19.9	10.2	26.1	4.7	1.4

〔5~29人規模事業所のアンケート結果〕